

株式会社における配当規制の変遷

—新会社法成立による利益配当規制から剰余金配当規制への変化—

田 中 久 夫

目 次

1. これまでの商法における「利益配当規制」の構造
 - (1) 商法における利益配当規制の基本的論理
 - (2) 従来型の利益配当規定の検討
 - ① 利益配当規定の趣旨
 - ② 純資産からの控除項目
 - (1) 資本の額
 - (2) 法定準備金
 - (3) その他法務省令に定めた額
2. 新会社法における「剰余金の配当」とその「配当規制」
 - (1) 「臨時計算書類」の作成
 - (2) 剰余金の額
 - ① 「剰余金」の意義
 - ② 「剰余金」の算定方法
 - (3) 剰余金の配当
 - ① 意義
 - ② 現物配当
 - ③ 中間配当
 - ④ 剰余金の配当限度額
 - ⑤ 剰余金の処分
3. 会計上の問題—特に貸借対照表「資本の部」の表記について

(凡例： 商・・・商法、 規則・・・商法施行規則、 会・・・会社法 とする。)

1. これまでの商法における「利益配当規制」の構造

株主有限責任制を基本的特質とする「株式会社」¹においては、社員たる株主は出資額を限度として責任を負うに過ぎないから、会社債権者に対して担保となるのは、会社財産に限られることになる。そのため、従来から会社債権者を保護するために会社財産の維持を

¹ これまでは、会社の類型は商法に定める株式会社、合名会社、合資会社と、有限会社法に定める有限会社の4種であったが、新会社法では、株式会社（現行商法にいう株式会社と有限会社法に定める有限会社を統合し、有限会社法は廃止した。）と持分会社（現行商法にいう合名会社、合資会社と新会社法において新設された合同会社（有限責任会社、いわゆるLLC、Limited Liability Company）の2類型となる。

図ることが株式会社に関する法規制の重要な課題の一つとされてきた。さらに、株式会社の大規模化により、所有と経営の分離現象が進行するに伴い、資本は提供するが経営には参加しないといういわゆる不在（一般）株主が量的にも質的にも増大してくると、ここに、一般株主の利益を保護することもまた株式会社法制の重要な課題となるに至ったのである。

このような株式会社において、会社債権者と一般株主の利害が特に対立するのは、「利益配当」を巡ってである。ここでは、できるかぎり多くの配当にあずかろうとする一般株主と、唯一の担保を形成する会社財産の維持を要求する会社債権者との間に直接的な利害の対立が生じる。そこで商法は、株式会社の配当可能利益の計算に一定の規制を加え、これら両当事者の相対立する利害の調整を図らなければならない² 必然が生まれるのである。

² ここに、商法のみならず、「税法における配当を巡る諸規定」を紹介する。

- (1) 配当受取法人における処理—受取配当等の益金不算入規定 法人が他の法人から受けた受取配当等は、会計上は収益として処理されている。しかし、税法上は「別段の定め」により、これを原則として益金の額に算入しないこと（益金不算入）としている（法23条）。この受取配当等の益金不算入の論拠には、一般的に、税法における企業の認識がいわゆる法人擬制説（法人個人一体課税原理）を前提としていると考えられていることから、法人の所得は究極は株主個人に帰属するものとして捉えられ、その場合、法人税は個人所得税の前払いとして認識されることとなるために、両者間のいわゆる二重課税の調整が必要とされる点が指摘されている。あるいはまた、同族会社間の配当を考えた場合、本支店形態を選択した場合に比べ、親子会社形態を選択した場合の税負担の不利を調整し、法人税制をできる限り中立的なものとするために必要であることなどがいわれている。ここで、益金不算入の対象となる「配当等の額」とは、次に掲げる金額をいう。①利益の配当（中間配当による金銭の分配を含む）又は剰余金の分配（出資に係るものに限る）、②証券投資信託（公社債投資信託を除く）の収益の分配、すでに述べたように、この規定は、二重課税を調整するために設けられたものであるから、次のような支払法人側においていわゆる損金性を認められるものについては、その対象外とされている。①利息の配当（商291条）、②基金利息（保険業法55条）、③保険会社の契約者配当金（法60条）、④協同組合等の事業分量配当等（法61条）。また、証券投資信託の収益の分配については、その金額のなかには配当金収入のみならずその他の資金運用益も含まれている関係から、このなかの配当金収入のみを区分することは実務上困難であるため、税法では概算的に証券投資信託の種類に応じ、原則としてその分配額の2分の1を益金不算入の対象としている（令19条の3）。なお、受取配当等の元本となる株式等の保有に係る負債の利子がある場合には、その額は受取配当等から控除して益金不算入の適用を受けるものとされている（法23条4項）。ところが、昭和63年の税法改正において、この受取配当等の益金不算入規定が大幅に変更された。すなわち、改正後においては、法人が受け取る受取配当等のうち、特定株式等（株式保有割合25%以上）に係る配当以外の受取配当等については、経過的にその益金不算入割合が引き下げられ、現在では、益金不算入割合が80%とされている（法23条、令22条、同22条の2）。この改正の趣旨には、次のようなことが考えられている。すなわち「親子会社間の配当のように、企業支配的な関係に基づくいわば同一企業の内部取引と考えられるものについては仮にこれを課税すると、事業を子会社形態で営むよりも事業部門の拡張や支店の設置等による方が税制上有利となり、法人間の垂直的統合を促すこととなる等、企業の経営形態の選択等に対して法人税制が非中立的な効果を持つという弊害が生じるおそれがある。これに対し、このような関係を有しない法人の株式は一種の投資物件という性格があり、また、企業の資産選択の実態等を踏まえると、法人が投資対象として保有する株式に係る配当についてまで益金不算入としなくてもよいのではないかと考えられる」（税制調査会「税制改革についての中間答申」昭和63年4月28日）ことによる。
- (2) 配当支払法人における処理—軽減税率適用規定（旧法） 内国法人が、当期の所得等の金額からした利益の配当又は剰余金の分配が受取配当等益金不算入額を超えた場合には、その超過額（これを軽減税率適用所得金額といった。）に対する適用税率は約4分の1（旧一般税率42%、旧軽減税率32%）軽減されていた（旧措法42条1項）。この制度の趣旨については、法人の借入金に対する支払利子は損金に算入されて法人所得を圧縮するのに役立つのに対し、自己資本に対する支払配当は当然損金に算入

このような利益配当規制に関する問題は、商法と会計とが特に密接に交錯する領域に属する問題であり、従来から、いわゆる企業会計法の最も中心的な課題の一つを形成してきた。

本稿では、これらの点を踏まえて、わが国の商法における配当規制問題を検討し、そこに含まれる特質と問題点を明らかにするとともに、それを通して商法と会計の交渉に関する問題にアプローチし、かつ平成17年6月29日に成立した新「会社法」（平成17年法律第86号、平成18年4月1日施行予定）における新しい利益配当規制（新会社法では「剰余金の配当規制」と呼ぶ。）を解説し、そこから生じる会計上の問題にも言及³したい。

（1）商法における利益配当規制の基本的論理

わが国商法は、従来から株式会社の計算に関し、伝統的に債権者保護の立場から、株主

されないことから、これが企業にして増資（自己資本の充実）よりも借入金による他人資本増加の途を選ばせる要因となっているものとして、それを改善する方策として税法上導入されたものと理解されていた。ところが、昭和63年の税法改正において、配当に係る軽減税率の適用が全面的に廃止され、普通法人に対する税率は、一部の中小法人を除き、1つの税率に統合されることとなった（法66条）。その背景には、「法人企業の自己資本比率の推移と配当軽減税率との間には特段の相関関係はみられず、その効果は必ずしも明らかではなく、むしろ配当性向の高低により法人税額が異なり、中立性ないし公平の観点から問題がある」（税制調査会、前掲中間答申）との指摘があったこととされている。

- (3) 旧税法における受取配当等の一部益金算入制度 これまでにおいて述べたように、法人の行う配当に係る二重課税の排除を支えていたのは、受取法人側にあつては「受取配当等の益金不算入制度」であり、支払法人側にあつては「軽減税率の適用制度」であつた。そこでは、支払法人側において約4分の1の軽減税率の適用を受けた配当金収入を、受取法人の側で益金不算入としかつこれを社内に留保した場合には、支払法人における配当財源たる所得金額に対する法人税額が約25%相当分軽減されたままになってしまう。つまり、配当に係る税法上の二重課税排除の2規定は、その前提として、法人所得は究極は株主個人に帰属するという認識の下に成立している関係から、その一連の過程において、受取法人側の受取配当の社内留保が行われるとその関係が切断され、支払法人において軽減された税額が取り洩れとなることになる。そこで、税法ではこれを取り戻すために、次の算式によって計算した金額を益金に算入することとしていたのであつた（旧措法42条の3）。しかし、既に述べたように、昭和63年の税法改正において配当軽減税率が廃止されたことに伴い、ここにいる受取配当等の一部益金算入制度は廃止されることとなった。ここにおいて、税法における配当を巡る諸規制は極めて簡素化されるに至った。

³ 新会社法をめぐる会計学界の論点の1つに、同法における新・剰余金の分配規制が、企業会計における「資本と利益の区分の原則」と背反するのではないか、という議論がある。

しかし、企業会計上の「資本」概念を前提として「利益」を分配すべきであるとする従来の配当規制は、前回の商法改正時において、すでに転換している。新会社法は、そのような転換後の商法会計の流れ、すなわち「資本」概念を前提としない剰余金分配規制の流れを、基本的に踏襲しているのである。新会社法における剰余金分配規制は、企業会計上の「資本」と「利益」の概念に関わりなく、会社の財産（自己資本）の分配方法を定めようとするものであり、例えば資本金および資本準備金減少差益や自己株式処分差益などは、現行商法上すでに配当財源とすることが認められているが、これらの取扱いが「資本」や「利益」の概念を前提にしていないことは明白である。新会社法が、資本概念を前提としない剰余金の分配規制を踏襲し、これを徹底することとしたのは、会社の自己資本の調達、運用、処分等について、会社の裁量を最大限に認める制度の構築を目指そうとしているからであろう。したがって、ここでの諸規定は、企業会計における「資本と利益の区分の原則」の制約から完全に解放されている。貸借対照表上の資本金や資本準備金も、その会計的性質を問う前に、株主総会の決議によって処分することが出来るとされているのである。

に対する利益配当を規制することを主要な課題としているが、このような商法改正の一般的傾向のなかであって、現行商法においてこの配当規制を直接示した、「貸借対照表」をその出発点としてその計算を行うことを要請する条文は、いうまでもなく利益配当の要件を定めた現行商法290条1項（新会社法ではその第461条に形を変えて移項された。）である。

この条文は、利益の配当は、貸借対照表上の「純資産額」を基礎とし、これから資本の額および法定準備金の合計額等を控除した額を限度としてこれを行うことができると規定し、いわゆる配当可能利益の限度額を定めたものである。その意味で、これは配当規制の直接的かつ集約的な表現であるといえることができる。しかし、この規定はそれ自身完結的なものではなく、そこにいう純資産額の内容、すなわち純資産を構成する資産および負債項目の範囲（貸借対照表能力問題）とそれらに付すべき価額（評価問題）およびそれから控除されるべき項目ないし金額としての資本金・法定準備金などの項目については、これを他の諸規定に依存している。

この点に留意して、現行商法および現行商法施行規則における株式会社の計算規定の全体を概観してみると、そこには次の諸規定が含まれている。

- (1) 資本および払込剰余金（商284条ノ2）
- (2) 財産評価の特則（商285条）
- (3) 流動資産の評価（規則28条）
- (4) 固定資産の評価（規則29条）
- (5) 金銭債権の評価（規則30条）
- (6) 社債その他の債券の評価（規則31条）
- (7) 株式その他の出資の評価（規則32条）
- (8) 暖簾の評価（規則33条）
- (9) 創立費の繰延（規則35条）
- (10) 開業費の繰延（規則36条）
- (11) 研究費および開発費の繰延（規則37条）
- (12) 新株発行費等の繰延（規則38条）
- (13) 社債発行費の繰延（規則39条）
- (14) 社債発行差金の繰延（規則40条）
- (15) 建設利息の繰延（規則41条）⁴

⁴ 新会社法では、「建設利息」の繰延資産計上は廃止された（会社法454条）。これまでは、その「効果の及ぶ期間」に着目してその資産計上が認められてきた各種繰延資産であるが、建設利息の繰延べが廃止されることに伴い、今後は他の繰延資産の資産性にも疑問が呈せられることになるだろう。その背景には、昨今の会計学界における資産定義において一番のキーワードは、「経済的資源」、「キャッシュ獲得に貢献する便益の集合体」を重要視することがあり（企業会計基準委員会「財務会計の概念フレームワーク」）、多くの繰延資産はその定義に当てはまらないことになるからである。

- (16) 引当金（規則43条）
- (17) 利益準備金（商288条）
- (18) 資本準備金（商288条ノ2）
- (19) 法定準備金の使用（商289条）
- (20) 建設利息の配当（商291条）

さらに、これらの諸規定に加えて、いわゆる公正な会計慣行の斟酌規定（商32条2項）がある。上記の諸規定を問題の290条に関連づけてみると（2）ないし（15）および（20）は配当可能利益計算の基礎となるべき「純資産額」の内容に関するものであり、また、（1）および（16）ないし（19）はそれから控除されるべき項目ないし金額にかかわるものであると捉えられる。

また、32条2項の斟酌規定は、これらの諸規定を含む商業帳簿の作成に関する規定の解釈について、「公正ナル会計慣行」を考慮に入れるべきことを要求したものであるが、ここにいう「公正ナル会計慣行」の主要なものは企業会計原則と解されるところから、この斟酌規定⁵は、その限りにおいて、企業会計原則を商法計算規定したがって配当可能利益計算規定の解釈指針として採り入れたものにほかならない。

このようにして、さきに示した諸規定は、配当規制の直接的・集約的表現である290条1項の規定を前提として、その具体的な内容を構成する諸要素をなすものととらえることができる。したがって、商法の株式会社に関する計算規定は、利益配当に関する290条1項の規定を頂点とし、他の諸規定はそれに従属しそれに含まれるものとして位置づけ、その全体を配当規制の体系として捉えることが可能であると思われる。

（2）従来型の利益配当規定の検討

① 利益配当規定の趣旨

まず、現行商法計算規定における配当規制の直接的・集約的な表現である290条1項の利益配当に関する規定から検討する。

この規定は、利益配当は、貸借対照表上の純資産額より、左記の金額を控除した額を限度としてこれをなすことができるとして、いわゆる配当可能利益の最高限度額を定めている。

- (1) 資本の額
- (2) 資本準備金および利益準備金の合計額
- (3) その決算期に積立てることを要する利益準備金の額

⁵ 新会社法では、現行商法32条2項にいう「公正ナル会計慣行」が「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に、また「斟酌（スベシ）」規定が「準拠（従うものとする）」規定に改正された。すなわち、新会社法431条では、「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」と改めた。今後、この改正により法（商法、会社法）と企業会計の関係が、また同様規定を有する法人税法と企業会計の関係がどのようなものに変化していくのかが注目される。

(4) その他法務省令に定めた額

この規定は、配当可能利益の限度額の計算に際して、特に貸借対照表上の純資産額から出発し、それから資本の額および法定準備金の合計額等の債権者に対する担保として維持すべき金額（資本維持額つまり配当不能金額）を控除すべきこと（これを「控除方式」と称したい。）を要求しているが、そのことは、とりもなおさず、現行商法が配当可能利益の算定に関し、特に債権者保護のための資本維持の原則を前提としたいいわゆる「財産法方式」を採用していることを示すものにほかならない。われわれは、そこに、もともと大陸系商法に由来し、その流れを汲むわが国商法に伝統的に採り入れられてきた配当規制方式が脈々として受け継がれていることを見出すのである⁶。

かくして、現行商法の利益配当に関する290条1項の規定は、配当可能利益の限度額を明示することによって、利益配当をめぐる生ずる現在の株主と債権者の利害の対立を、特に会社の外部者たる債権者の立場に立って調整し、その利益を保護することを直接的な目的としたものであり、その意味において、さきにみたように、本来的に配当可能利益の計算体系として成立する商法計算規定の中核に位置づけられるのである。

② 純資産からの控除項目

上述のような利益配当に関する290条1項の規定のもつ意味と特質、さらにそれに含まれる問題点を明らかにするためには、なによりもまず配当可能利益の計算において、貸借対照表上の純資産額から控除される関係にある項目ないし金額、言い換えれば「法的に維持すべき金額」ないし「配当不能金額」の内容に立ち入って考察することが必要である。

(1) 資本の額⁷

貸借対照表上の純資産額から控除される第一の項目は、「資本の額」すなわち「資本金」である。資本金とは、株主の払込んだ資本のうち商法の定めにより確定された額、つまり「法定資本」のことである。現行商法によると、資本金の額は、原則として、発行済株式の発行価額（ただし、発行価額の2分の1を超えない額は資本金に組入れないことができる。）の総額⁸とする（商284条ノ2）。このことは、資本金算定基準として、いわゆる「発行価額主義」

⁶ ただし、ここで財産法方式といっても、それは、後に明らかにするように、昭和37年以前の商法にみられたような財産目録法と売却時価評価を前提とした原初的な意味におけるのではなく、誘導法と取得原価評価を前提とした近代的な意味のもの（「近代的財産法方式」）であることに留意しなければならない。

⁷ 新会社法では、現行商法168条ノ2に定めている「資本ノ額ハ千万円ヲ下ルコトヲ得ズ」という、いわゆる株式会社における最低資本金制度が撤廃された。また会社設立時に、現行商法166条1項6号では、定款に記載する事項として「会社ノ設立ニ際シテ発行スル株式ノ総数」ときていされていたが、新会社法27条4号では「設立に際して出資される財産の価額又はその最低額」と規定され、法律による一律・最低限の規制が撤廃され、資本金をいくらにするかは会社の選択に委ねられることになる。

⁸ 新会社法では、株式会社の設立又は株式発行に際しての資本金組入れ額の基準は、現行商法が「発行価額」とされているのに対し、「払込金額」とされ実際に会社に払い込まれた金額を基準とすることになった（会社法445条1項）。これは、取締役会が定めた発行価額を実際の引受価額が上回った場合に、会社に払い込まれた金額のうち資本とされない額が資本とされる額よりも多くなる可能性に対処したものと解される。

が採用されていたことを意味する。このようにして確定された資本金の額は、株主有限責任制を基本的特質とする株式会社において、第三者たる会社債権者に対する唯一の担保として維持拘束されるべき会社財産の最低限の基準額を示すものである。したがって、それは商法上、特に厳格に維持拘束することが要求され、その減少⁹については、株主総会の特別決議を要するとともに、債権者保護のための厳重な法定の手続に従うべきことが規定されている（商375条ないし380条）¹⁰。

⁹ 新会社法では、前述のとおりいわゆる最低資本金に関する規制（商168条ノ4）は廃止され、それに伴い準備金の額の減少規制（商289条2項、資本準備金および利益準備金の合計額は資本金の4分の1を下回る減少は認められないとした規制）も廃止とされた。

¹⁰ ここで重要なのが、平成13年改正商法は、資本充実・維持の観点、特定株主からの買受けによる株主平等原則の観点および株式相場の操縦阻止の観点等から、それまで原則として禁止していた「自己株式」の取得および保有（「金庫株」という。）について、これを配当可能利益限度額の範囲内で自由に取得および保有することができることになったことである（田中久夫「商法改正と企業会計」熊川次男・田中久夫編著『現代企業・法と会計の周辺事情』税務経理協会59頁以下参照）。すなわち会社は、定時株主総会の決議をもって、配当可能利益限度額の範囲内で、次の定時株主総会の終結時までに会社が取得できる自己株式の種類、総数及び取得価額の総額を定め、これに基づき自己株式を取得できるものとされ、また取得した自己株式を、期間、数量等の制限を受けることなく自由に保有できるものとされた。自己株式の「法律上の性格」は、自益権のうち利益配当請求権や残余財産分配請求権は否定されるものの、株式分割により新株の交付を受ける権利は肯定される。一方、議決権行使等の共益権については、そのすべてが否定される。自己株式の「会計上の性格」は、従来は「資産の取得と考える説」と「自己資本のマイナスと考える説」とが対立していたが、商法は後者の説を採用した。したがって、金庫株の取得・売却によって損益は発生せず、その取得と売却はともに資本取引とし、その差額金は原則、資本の部（「その他資本剰余金」）において処理されることになった。平成14年2月21日公表の企業会計基準委員会による「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会、「企業会計基準第1号」）では、保有する自己株式は取得原価をもって、資本の部において控除項目として記載すべきことを求めているが、これに先駆けて、平成13年改正商法では、保有する自己株式について資産の部に計上することを前提とする規定が削除された。平成14年4月1日施行の商法施行規則においても、同様にその69条4項にその旨を定めている。この点が従来の取扱いと異なる。従来は、取得した自己株式は資産として貸借対照表に計上し、また取得した自己株式を売却した場合、その差額金は自己株式売却損益として損益計算書上において特別損益区分の中で処理してきた。これによれば、自己株式は社債の取得と同様となってしまう、その結果、株主資本自体が社債としての性格に転化してしまう、との不明が生じていた。平成13年改正商法は自己株式の取引について、それをあくまでも資本取引として捉えていて、「債権者持分」と「株主持分」という貸方持分内の区分の峻別を堅持し、その混同をなくしている。従来は、取得した自己株式を売却した際には、自己株式売却損益として損益計算書の特別損益区分に計上していたが、自己株式を新株発行の手続を準用して処分する場合、自己株式の処分は株主との間の資本取引と考えられるので、その「処分差益」（自己株式の処分対価からその帳簿価額を控除した額）は、貸借対照表の資本の部（「その他資本剰余金」）において直接加算することが適切である。また自己株式「処分差損」についても、同様の趣旨によりその他資本剰余金から減額することが求められた。ただし、その他資本剰余金を超える処分差損については、もとは払込資本としての性格を持つ資本剰余金をマイナス表示することは適切でないこととして、損益計算書の未処分損益区分において、自己株式処分差損等の科目をもって未処分利益から減額することとした。

なお、以下に平成6年改正商法による配当規制において、当時「自己株式」がどのような取扱いをされていたかを示そう。次の文章は、田中久夫『三訂版 商法と税法の接点』財経詳報社133頁から抜粋し、修正したものである。

「平成6年の改正商法においては、会社が自己株式を取得できるケースを新たに4項目追加したが（左の①ないし④）、これらのうち①、②及び③に定める自己株式については、これらを貸借対照表上資産に計上しても、配当可能利益の計算からは控除されることとした（旧商290条1項5号）。

①譲渡制限株式の自己株式としての取得（旧商204条ノ3ノ2）

(2) 法定準備金

純資産額から控除される第二の項目は、「法定準備金」である。法定準備金とは、法律上特に商法の規定により積立てることが強制される準備金であり、その財源から、「資本準備金」と「利益準備金」という性質の異なる2種のもの¹¹から構成される。

i 資本準備金

まず、資本準備金は、会計上の資本取引から生じた資本剰余金を財源とする準備金であり、現行商法288条ノ2第1項の規定によると、(1) 株式払込剰余金、(2) 株式交換差益、(3) 株式移転差益、(4) 新設分割差益、(5) 吸収分割差益、(6) 合併差益、の6項目に限定される¹²。これらの項目は、もともと株主の払込取引（資本取引）から生じた剰余金、つまり払込剰余金であり、株主の出資額としての性質をもつものと考えられる。したがっ

②従業員持株制度のための自己株式の取得（旧同210条ノ2）

③相続株式の自己株式としての取得（旧同210条ノ3）

④利益による株式の任意消却のための自己株式の取得（旧同212条ノ2）

自己株式は、あくまでも一時的所有がその原則であるため、貸借対照表上は「流動資産」の部に計上される（旧計算書類規則12条）。そして、その評価は、通常の有価証券（株式）と同様、取得価額（原価主義）によることを原則とし（旧商285条ノ6）、時価が著しく下落しその回復の見込みがある場合以外時価まで評価換えをして評価損を計上することや（強制低価主義）、また取得価額と時価とのいずれか低い価額により評価すること（任意低価主義）も可能である（旧同285条ノ6第2項）。このように評価された自己株式が流動資産に計上されると、それだけ配当可能利益が増加するが、その自己株式は配当に充てることができないことを当時の290条1項5号は定めたこととなる。つまり、前掲の①ないし③の自己株式は、資産に計上して純資産額に含めても、配当可能利益計算からは差し引くこととされた。よく考えると、商法は、自己株式の取得については資産としての処遇を与える一方、配当可能利益計算においてはそれを純資産額を構成するものとは考えていない、という従来の繰延資産三者（開業準備費、試験研究費及び開発費）と同様の扱いを求めていた。会計においても、従前より自己株式の本質を資産取引とするか、また資本取引（資本の払戻し）とするかの見解の対立が存するが、平成6年の商法改正はそれにまた拍車をかける結果になった。思うに、自己株式の取得価額を構成するものは、その会社の資本金部分と資本準備金部分そして剰余金部分であると考えられるから、本来、その会計的性格は資産ではなく資本の控除（資本の払戻し）とみることもできる。加えて前掲①ないし③の自己株式には、会計上資産取引とする説の論拠とされる売却価値の存在が希薄であると考えられる。そう解釈すれば、自己株式を繰延資産と同様、配当規制の一つと商法が捉えるならば、その貸借対照表上の表示も、資産の部に置くのではなく、資本からの控除形式が採用されるべきであろう。このように、当時から、筆者は自己株式の取扱いを資本取引の一部と考え、その貸借対照表上の記載は「資本の部」にて行うべきだと提言していた。

¹¹ 新会社法では、設立または株式発行の際の払込み額のうち資本金として計上されない額（払込金額の2分の1を超えない額（会社法445条2項））を資本準備金として計上しなければならないことを除けば（同445条3項）、資本準備金と利益準備金との取扱いに差異を設けず、「準備金」と総称して（同445条4項）、一括して規定することになった。この改正は、会計学界に大きな問題を提起することになり、今後、会計と商法（会社法）の分離化、乖離化が進んでいく契機になるに違いない。

¹² 新会社法では、資本準備金についてその445条2項において、「前項の払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができる。」、同条3項では「前項に規定により資本金として計上しないこととした額は、資本準備金として計上しなければならない。」として規定されており、株式払込剰余金を従前通り資本準備金とすることが、法文上明らかにされている。しかし同条5項では、「合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転に際して資本金又は準備金として計上すべき額については、法務省令で定める。」と規定されており、準備金に積み立てるべきものについて、そのすべてが法律において限定列举されてはならず、一部は法務省令（未だ公表されていない。）に委任されている。

て、これらは、その性質上、株主に利益として配当すべきものではないから、その全額をしかも無制限に積立てることが要求されるのである。このような資本準備金は、商法上、資本金に次いで維持拘束度の強いものとして取り扱われ、原則的に特に資本組入と欠損填補の場合以外には、これを取り崩すことが禁止されている（商289条1項）。

現行商法の配当規制が採用する財産法方式によれば、配当可能利益限度額は、純資産額を所与のものとして、そこから配当不能の項目を控除して求められる。そこにおいて資産の額は、負債と資本の額がマイナスの要素であるのに対して、唯一のプラス要素である。これが増えれば配当可能利益限度額は増額し、減れば減額する。したがって、資産の貸借対照表能力と評価の問題が、配当可能利益限度額算定においては最重要課題とされる。ここにおいて商法は、会計における急激な変化に商法が柔軟かつ即座に対応できるようにするために、資産評価規定等を商法の本文から除外し、新たに「商法施行規則」（平成14年4月1日施行）として法務省令に委ねることとした。

次いで、平成13年6月商法改正において、「減資差益」¹³は資本準備金として積立てること

¹³ 会社の資本金を減少させることを「減資」という。会社の資本金額は、会社財産を確保するための基準額として存在し、会社の信用を表象するものであるから、それをみだりに減少することは認められないが、その必要がある場合には、商法は厳重な法手続を課しながらもそれを許容する。減資が行われる目的には、欠損の填補、配当負担の軽減、配当率や株価の維持、合併条件の均衡化、などがあげられる（新井清光『財務会計論（増補版）』中央経済社140頁）。減資は、その経済的側面より、実質上の減資と形式上の減資に分類される。前者は、減資とともに実質上これに相当する会社の財産を減少（株主に返還）させる場合である。後者は、減資をしても実質上これに相当する会社財産を株主に返還することのない場合の減資をいう。これは、損失を被った会社が、利益配当を可能にするために現状の会社財産額に資本の額を合わせるために行う減資であり、この場合には資本の額が計算上減少しても会社財産の減少をもたらすものではないので、形式上又は計算上の減資という。減資を行ったことにより生じた減資差益は、税法上減資という資本等取引より発生したものであるから、課税所得の計算上益金の額に算入せず、資本積立金額として処理される（法2条17号）。同様に、減資により生じた減資差損についても、資本等取引より発生したものであるから、課税所得の計算上損金の額に算入しない。減資差損の処理については説が分かれるが、所得税法上その実質を利益の分配とみなし、配当所得の課税関係を成立させるものとしていることから、減資法人においてはこれを利益積立金に負担させるべきものと考えられる。商法も同様の立場をとる。けだし、商法では、資本準備金の取崩しを欠損の填補及び資本組入れの場合に限定していることから（商289条）、その旨がうかがわれる。一方、会計においては、減資差損を資本準備金に課することが求められている（企業会計審議会「税法と企業会計原則との調整に関する意見書」昭和27年6月16日、第二、三）。なお、減資を行い、またそれにより減資差益が発生した場合には、資本金及び資本積立金に変動が生ずる結果、①同族会社の判定（法2条10号）、②同族会社の留保金課税の判定（同67条）、③使用人兼務役員の判定（令71条）、④中小法人等に対する軽減税率の適用（法66条1項、措法67条の2）、⑤中小企業者の機械等の特別償却（同42条の6）、⑥寄付金の損金算入限度額（令73条）、⑦交際費等の損金算入限度額（措法61条の4）に掲げた諸点に影響が生ずる。また減資によりその法人の株式を所有していた法人については、その株式の全部又は一部を喪失し、あるいはその対価を収入することになるが、その場合、有価証券の譲渡損益の問題、みなし配当の問題、所有有価証券の帳簿価額の付替えの問題などの課税問題が発生することにも留意しなければならない。

が不要とされ、これにより減資差益を配当財源とすることも可能になった¹⁴。従来、減資差益は、資本準備金に組込まれるとの扱いがなされてきた。これは減資差益はもともと株主による払込資本からなるものであるから、配当として使用させるのは資本充実・維持の原則から適当でないと考えられていたからである。また、この改正により減資差益からの配当が許容されたのは、減資差益が資本に組入れられるとしても、法定準備金自体の取崩し（法定準備金の減少）が許容され、その取崩手続は減資とほぼ同様であるから、減資決議時にその取崩手続もなされたとみることができるから、とする妥協的説明もある。

一方、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会、「企業会計基準第1号」）では、資本金の取崩しによって生じる剰余金も、資本準備金の取崩しによって生じる剰余金と同様に処理すべきとしていて、両者ともに、「その他資本剰余金」¹⁵に「資本金及び資本準備金減少差益」の科目をもって記載されることになる。

ii 利益準備金

次に、利益準備金は、商法288条の規定により利益を財源として積立てられる準備金であり、資本維持の要請にもとづいて、特に会社債権者に対する追加的担保を形成するために、政策的考慮により制度化されたものである。

会社の営業過程（損益取引）から生じた純資産の増加分として把握される利益は、処分可能性を本質的な属性とするものであるから、その全額を株主に対する配当に充当するこ

¹⁴ ところが、新会社法447条1項では、「株式会社は、資本金の額を減少することができる。この場合においては、株主総会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。」と定め、同条同項2号において、「減少する資本金の額の全部又は一部を準備金とするときは、その旨及び準備金とする額」が挙げられている。これにより、会社法は資本金を減少する場合に、準備金に振り替えることを認めたことになり、平成13年改正以前の取扱いに戻すことが可能になった。この点は、商法（会社法）が会計の取扱いに近づいたことになる。

¹⁵ なお、会計上「その他の資本剰余金」と称する区分の剰余金がある。会計上の資本剰余金のうち、資本準備金および法律で定める準備金で資本準備金以外のもの、すなわち「その他の資本剰余金」（会計上では、株主以外から拠出された資本で、その企業の経営活動を維持するものについては、資本取引として「その他の資本剰余金」に分類している。例としては、国庫補助金や工事負担金等がある。）は、商法上、配当可能利益として取り扱われることになる。その理由は、商法の論理にしたがって、次のように説明される。すなわち、商法は、株式会社の究極的な所有主を株主とみるが、その立場からは、株主の出資額のみが会社債権者に対する担保額をあらわすものとしての法的に維持すべき金額を構成し、それ以外の弁済義務を負わない純資産額の増加はすべて利益とみなされるのである。このように、商法は、株式会社の究極的な所有主としての株主の立場から、会計上の資本剰余金のうち、特に株主の払込取引から生じるものについては、資本準備金という独自の概念をもってこれを自己の体系の中に採り入れているが、払込取引以外の源泉から由来する「その他の資本剰余金」については、これを容認していない。そのことは、商法が、会計上の慣行や概念を摂取するにあたり、商法固有の論理に照らして取捨選択し、その論理に適合する限りにおいて、それを受け入れるという態度をとっていることを意味するものと考えられる。ただし、平成14年商法施行規則は、上記「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会、「企業会計基準第1号」）の規定を準用し、「自己株式処分差益」および「資本金及び資本準備金減少差益」（減資差益）の2点については、貸借対照表上「資本の部」における「その他資本剰余金」に分類掲記することとなった（規則91条）。

とも考えられないわけではないが、それでは、営業状況が悪化し、欠損が生じた場合には、純資産額が資本金ないしは株主の出資額以下になり、会社債権者の利害が侵害されるおそれが生ずる。そこで、商法は、資本の維持を一層確実に達成するために、将来欠損が生じた場合に、これを填補しうるように、債権者に対する担保としての「法的に維持すべき金額」の枠に、ある程度の余裕を設けておくことが必要になるのである。商法が本来、利益の一部に「配当不能金額」としての性質を付与して利益準備金の積立を要求しているのは、このような趣旨からである¹⁶。

このような利益準備金は、資本準備金と同様に、原則的に法定準備金として特に資本への組入と欠損填補の場合以外には、これを取り崩すことができないが（商289条1項）¹⁷、法定準備金をもって欠損填補をする場合には、その財源の性質上、資本準備金に先立ってそれを取り崩すことを要するとされてきた。このような利益準備金制度は、フランスにおける1867年会社法において創設されて以来、大陸法系の流れを汲む諸国の関係立法に広く採り入れられるに至ったものであり、特に資本維持の原則を重視する大陸法系商法を特徴づけるものである¹⁸。

iii 平成13年商法改正における法定準備金制度の規制緩和

ところが、平成13年の商法改正では、法定準備金の積立て規制が大幅に変わった。従来の資本準備金の積立て規定は、株式の額面金額を超える金額と発行価額の2分の1の額のうち、いずれか小さい方を資本準備金としてきた。ところが改正商法では、「額面株式」の制度を廃止し、すべて「無額面株式」としたうえで、それを発行したときは、単純に発行価額の2分の1までを資本準備金とすることができるようにした。

それに加えて、利益準備金として積立てるべき金額が、資本準備金と併せて資本金の4分の1に達するまでで足りるものとした。従来は、利益準備金単独で資本金の4分の1に達するまで積立てなければならなかったことからすれば、これは大幅な規制緩和であった（なお、利益処分時における利益準備金の積立額が社外流出額（配当および役員賞与）の10分の1以上、また中間配當時における利益準備金の積立額が中間配当額の10分の1である点は、この時点においては改正前と変わりなかった¹⁹）。また、これにともない資本の欠損填補における法定準備金

¹⁶ 鈴木竹雄『新版会社法（全訂第一版）』弘文堂184頁

¹⁷ 会社法448条は、準備金の減少を株主総会の決議により自由に認める

¹⁸ 森川八州男「フランスにおける資本会計の展開（2）」明大商学論叢55巻3号

¹⁹ 現行商法における具体的な「利益配当限度額の計算式」を示す。

商法290条1項

利益ノ配当ハ貸借対照表上ノ純資産額ヨリ左ノ金額ヲ控除シタル額ヲ限度トシテ之ヲ為スコトヲ得

- 1 資本ノ額
- 2 資本準備金及利益準備金ノ合計額
- 3 其ノ決算期ニ積立ツルコトヲ要スル利益準備金ノ額
- 4 其ノ他法務省令ニ定ムル額

この規定、特に第3号及び第4号の内容を知るためには、次の規定の掲記も必要と思われる。併せて付記しておく。

備金の取崩し順序（従来は第1順位が利益準備金、第2順位が資本準備金）の制限も撤廃され²⁰、法定準備金における資本準備金と利益準備金の区別の意義がさらに希薄になった²¹。

商法288条

会社ハ資本準備金ノ額ト併セテ其ノ資本ノ4分ノ1ニ達スル迄ハ毎決算期ニ利益ノ処分トシテ支出スル金額ノ10分ノ1以上ヲ、第293条ノ5第1項ノ金銭ノ分配ヲ為ス毎ニ其ノ分配額ノ10分ノ1ヲ利益準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス

このように、商法における配当可能利益の計算は、貸借対照表上の純資産から資本金及び法定準備金を控除して行うのを原則としている。この計算方式自体は、現行商法制定時（昭和13年改正旧商法195条）、さらにそれ以前の旧商法（219条）に照らしても変化は見受けられない。したがって、そこには、単に支払不能事態を予防するための資本を維持することだけでは足りず、会社の収益の結果の配当として、損益法原理に基づいた純利益のみをその財源とすべきであって、それによって株主の実質的投資の減少を防止し、将来の投資家や債権者の会社収益力の正確な判断に資すべしとする批判もある。

現在の「配当可能利益の算定方法」 290条1項に規定するように、配当可能利益は次の2式のうちいずれか少ない方の額とされている。なお、算式中、配当可能利益はP、純資産額はA、資本金はC、資本準備金と利益準備金の合計額はS、開業費、研究費及び開発費三者の繰延資産の合計額はD、資産に計上した特定の自己株式、新株式発行に係る申込金等、金銭債権および有価証券の時価評価の原価超過額の三者の合計額はWとして略記することとする。

$$\textcircled{1} \quad P = (A - C - S - W) \times 10/11$$

$$\textcircled{2} \quad P = A - C - D - W$$

①式中の乗数10/11の数値は、前掲288条の利益準備金の積立規定に由来している。つまり、同条では、毎決算期における利益処分による社外流出額の10分の1以上の利益準備金の積立てを要としていることから、配当可能利益の計算上、その1/11はその積立額に充てられることになるからである。なお、同条によれば、利益準備金の積立ては資本準備金と合わせ資本金の4分の1に達するまでを一応の限度額としていることから、仮に決算貸借対照表上の利益準備金を資本準備金の額と合わせてその資本金の4分の1相当額より控除した金額、すなわち利益準備金の積立余裕額（Eと略記する）が、①式にいう（A-C-S-W）×1/11相当額より少額である場合、①式は次のように改められることになる。

$$\textcircled{1} \quad P = A - C - S - E - W$$

ところが、今回の新会社法では、その445条4項に「剰余金の配当をする場合には、株式会社は、法務省令で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金（以下「準備金」と総称する。）として計上しなければならない。」と規定しており、後述するように「剰余金の配当」の概念、積み立てるべき準備金の種類、積立額の上限（以前は、資本金の4分の1までと決められていた。）など、解決すべき多くの課題を残した。

²⁰ 会社法448条には、資本準備金、利益準備金の区別なく単に「準備金」とし、その減少については株主総会決議事項ではあるものの会社の任意とされた。

²¹ もとより、これまで法定準備金の存在意義は、単に貸借対照表上の貸方における計算上の数額であり、借方に計上された具体的な資産項目との個別的な関連を有するものではなく、それ自体一体として株主や企業自体の持分関係を示すにすぎないという抽象的な特質を有するものとして認識されてきた。それを資本金と比した場合、たった1つの具体的特質は、その法的拘束力が弱い点にある。そこでは、その存在は資本構成に融通性をもたらし、資本に欠損を生じた場合においても、厳格な資本減少の手続きを経ることなくそれを填補することが可能である。その結果、資本の欠損が直ちに法定資本金の欠損となることなく、またその欠損を填補しない限り株主にとって無配の状態が続くことになるために、それを未然に防ぐバッファ（緩衝帯）としてのいわば株主保護に資する存在としての説明がなされてきた。また、たとえ資本金に比して法的拘束力が弱いとしても、それらは法定の準備金であってそれに対応する借方資産を社内に留保する結果となって、債権者の担保たるべき資産の維持をもたらし効用、つまり債権者保護にも資する存在としても説明されてきたのである。平成13年の商法改正は、こういった法定準備金の存在意義を根底から覆し、その積立額に係わる規制が大幅に緩和され、かつ取崩額の使用制限が撤廃され、場合によっては配当財源にもカウントし得ることになった。ここにおいて、従来からの商法の目指す債権者保護思考とそれに連動して求められてきた会社資本維持の原則とに大きな矛盾が生じるようになった。

これにより、資本準備金と利益準備金を合計した金額が資本金の4分の1に達している会社は、その超過額は配当財源への振り替えが可能となり²²、その結果、会社に維持拘束すべく積立てられてきた株主からの払込資金を原資とする資本準備金が配当可能利益に算入され、これにより長く会計が遵守してきたゴーイング・コンサーン (going concern) の公準に求められてきた「資本取引・損益取引区分の原則」が否定されることになってしまった²³のである。

(3) その他法務省令に定めた額

商法施行規則124条1号に掲げる控除項目は、いわゆる繰延資産に係る配当規制を定めたものであり、商法施行規則36条において定める「開業費の額」と同37条において定める「研究費及び開発費」の合計額が、商法290条1項2号に規定する「資本準備金及び利益準備金の合計額」と同項3号に規定する「その決算期に積立てることを要する利益準備金の額」を加算した額を超えるときは、その額を貸借対照表の純資産額より控除した額を限度として、利益の配当を行わなければならないことを定めたものである。この開業費等の繰延資産超過額に関する配当制限は、商法が本来的に会計上の概念である繰延資産を、後にみるように、8項目に限って容認しながらも、特に開業費等の3項目に関して、それらが法定準備金の合計額を超える限り、配当可能利益の計算上資産として取り扱うことを制限したものであると解される。そのことは、とりもなおさず債権者保護を基本的理念として、資本維持の原則を中核として成立する商法計算規定の見地からは、依然として債権の担保となる個別的譲渡価値のある財産項目のみが本来的な意味における資産であり、繰延資産のように個別的譲渡価値を持たないものは、いわゆる擬制財産と見做されていることを示すものと考えられる²⁴。なお、この場合、特に開業費、研究費及び開発費の3項目が配当制限の対象となったのは、これらの項目の範囲が不明確であり、かつその金額が巨額にのぼる可能性があるからであるといわれている²⁵。

²² 会社法448条により、廃止された。

²³ しかし商法のこの「資本取引・損益取引区分の原則」の否定こそが、商法と会計において予定する会社概念の相違として認識される。つまり、これまで会計における会社とは、常に会社の永続的發展を期待したゴーイング・コンサーンであり、そこでは、その必然として保守主義思考のフレームワークを構築し、その制度の中核たる会社利益の計算にあたっては、一会計期間毎に収益費用の対応を前提とした損益法による処分（分配）可能利益の算出を目的として、何よりも未実現の架空利益排除のために、収益は実現主義により費用は発生主義により計上することが求められている構造であった。そこでは、各年度毎の利益（処分可能利益）計上を極力控え、現金にて社外に流出していく配当等を最小限に押さえようとしていく、会社の存続第一主義とでもいった考え方であるともいえよう。一方、商法が想定する会社とは、その破産、解散等の有事を常に想定した上でのゴーイング・コンサーンである。そこにおいては、何よりも会社有事における債務弁済能力を意識した計算規定を有するに止まり、会社経営そのものの維持よりも、言い換えれば投資者たる株主への回答＝配当継続を重視することよりも、そこにおける債権債務の法的解決＝債務弁済・債権者保護こそが重要であったのである。

²⁴ 寫村剛雄『新体系会計諸則精説』中央経済社378頁

²⁵ 矢澤惇『企業会計法講義（改訂版）』有斐閣78頁

第2号に掲げる控除項目は、いわゆる新株式の発行に係る配当規制を定めたものであり、商法施行規則91条1項1号に定める「新株式払込金の部」又は「新株式申込証拠金の部」に記載した金額がある場合には、その金額を貸借対照表の純資産額より控除した額を限度として、利益の配当を行わなければならないことを定めたものである。

第3号は、重要な改正点である。すなわちこの規定は、いわゆる金銭債権、社債、株式等に対する「時価評価」に係る配当規制を定めたものであり、それら資産項目について時価を付した場合において、その付した時価の総額がそれら資産の取得価額の総額を超えるときは、時価を付したことにより増加した価額（つまり「評価益」）を、貸借対照表の純資産額より控除した額を限度として、利益の配当を行わなければならないことを定めたものである。このように、資産に対し時価評価した場合の評価損益のうち、「評価益」についてのみ本条項によって配当可能利益から排除されるが、「評価損」については、特別な規定を設けていない。これは、評価損は配当可能利益の算定前に自動的に直接、企業利益から控除されるためであって、保守主義の原則から認められたものとされるが、必ずしも理論的ではない。

2. 新会社法における「剰余金の配当」とその「配当規制」

(1) 「臨時計算書類」の作成

会社法における剰余金の配当に関する規制は、現行商法の利益配当の規制とは大きく変わった。その主たる相違点は、(1) 会社法においては、「剰余金」概念と「分配可能額」概念を別個の概念として構成したこと、(2) 現行商法上の利益配当が中間配当を含めても年に2回しかできなかったのとは異なり、会社法上の剰余金の配当はいつでも行えることになったこと、(3) 剰余金配当の財源については自己株式の取得の場合等の財源と統一的に規制したこと、等である。しかし、剰余金配当規制の詳細は法務省令（現在未公表）に委ねられることとなったため、現時点ではその内容はまだ明確ではない。そこでここでは、現在判明している会社法の法文のみにより解説していくこととしたい。

会社法における剰余金規制が商法のそれと大きく異なる理由の1つは、近年の一連の商法改正により会社財産の株主への払戻し制度において、商法上の利益配当に限らず、会社が行うすべての財産の社外流出を統一的に規制する動きに従っているが、会社法ではその論理を徹底したものと考えることができる。同様に商法の改正により委員会等設置会社においては利益処分権限を株主総会から取締役会へ移転させたが、これを基本的にすべての会社において統一しようとするのが、会社法における規制方法の流れである。また新設の剰余金配当規制においては、剰余金配当を機動的に運用するために、原則としていつでもこれを行うことができることとしている。

このような会社法における新しい規制の制定は、明治32年の商法制定以来の資本制度および配当規制の抜本的な改正であり、法的に重要な意味を持つばかりでなく、会計理論にも大きな影響を与えるものである。

新会社法では、株式会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類等を作成しなければならない（会435条2項）。そして、剰余金の配当はその計算書類から導き出される分配可能額から行われる（同461条1項）。この分配可能額の計算は、計算書類上の「利益又は損失」²⁶をベースにして、それに加減して算出されるはずである。計算書類等は、原則として定時株主総会に提出され、その承認を受けることによって確定する（同438条）。ただし会計監査人設置会社のうち一定の要件を満たす会社においては、定時株主総会の承認は不要で取締役会決議のみで計算書類は確定することになり、その場合は、取締役はその計算書類の内容を定時株主総会で報告すれば足りることになる（同439条）。この結果、事実上多くの公開大会社においては、取締役会のみで計算書類等が確定することとなり、その計算書類において剰余金額算定の基礎となる期末「利益額」が確定することとなる。しかし、この期間「利益」は、当然には「剰余金」とはならない（同446条）。なぜなら商法上の「利益」は一般に期末計算書類上の「利益」を意味するが、会社法上の「剰余金」は、剰余金配当時（同454条1項3号）に確定された金額であるからである。このように、従来の商法上の「利益」概念が「剰余金」概念と結びつかなくなったため、会社法においては、法務省令による「剰余金（株主持分）変動計算書」が作成されることになった。

ところで会社法では、新しく「臨時計算書類」制度が導入される。これは事業年度の中途において、臨時に計算書類を作成することである。株式会社は、最終事業年度の直後の事業年度に属する一定の日（臨時決算日）における当該株式会社の財産状況を把握するため、法務省令で定めるところにより、臨時計算書類を作成することができる（同441条）。このような臨時計算書類は、臨時決算日における貸借対照表と事業年度の初日から臨時決算日までの期間に係る損益計算書である。この臨時計算書類は、法令および定款に従い株式会社の財産及び損益の状況を正しく表示しているものとして法務省令で定める要件に該当する場合には、取締役会の承認のみで確定するが、例外的に株主総会の承認が必要な場合もある（同441条4項）。

なお、後述するように剰余金分配可能額の算定においては、臨時計算書類上の損益が加減され剰余金分配可能額に影響を与えるという作用を持つ。したがって剰余金配当を行う場合に、前期末の決算上剰余金がなくても、その剰余金配当時に臨時計算書類上の剰余金があれば配当できることがある反面、その剰余金配当時に分配可能額があっても、その事

²⁶ この表記もまた仮称である。法務省令が公表されなければ呼称も不明である。

業年度の決算時に剰余金があれば損失補填責任を負うことがあるという無制限な剰余金配当を防止する歯止めも生じることになっている（同465条）。

（２）剰余金の額

① 「剰余金」の意義

株式会社は何らかの事業を行い、その結果として生じた利益を構成員である株主に配当するのがその主たる目的である。このように一定の期間損益計算における利益がこれまでの商法上の配当可能利益概念である。これに対して新会社法では、利益概念を拡大し、資本金の減少分、準備金の減少分および保有する自己株式の帳簿価額等、資本取引から生じたものも合わせて「剰余金」と定義して規制を行うこととした。しかもその剰余金は、商法上の期間損益計算の利益とは異なり、配当可能額とは別個の概念を構成し、「剰余金」概念には自己株式帳簿価額も含まれることとしながらも、「分配可能額」からは自己株式帳簿価額は控除した。さらに「剰余金」は、商法上の「利益」と異なりいつでも配当できることとするため、決算期後から剰余金配当効力発生日までの資本項目の増減も反映することとした。さらにこの「剰余金」概念と「分配可能額」との相違は損失補填責任でも問題となる（会465条）²⁷。

② 「剰余金」の算定方法

この剰余金の算定方法は、以下の通りである。

新会社法では、いわゆる「積上方式」で剰余金分配可能限度額を算出することとして、現行商法上の配当可能利益の算定方法が、純資産額から一定額を控除する方式（「控除方式」）を採っているのと大きく異なる。これは利益配当制度と剰余金分配制度の相違であり、法理論上のみならず、会計理論上、あるいは実務界にも大きな影響を与えるものと思われる。

さて、剰余金制度においては、「剰余金の額」を次のように加算項目と控除項目に分けてそれらを加減して算出する。すなわち株式会社の剰余金額とは、次の（１）から（４）までの合計額から（５）から（７）までの合計額を減じたものとしている（会446条）。

- （１）最終事業年度の末日における i および ii に掲げる額の合計額から iii から v に掲げる額の合計額を減じて得た額
- i 資産額
 - ii 自己株式の帳簿価額の合計額
 - iii 負債額

²⁷ 会社法では、剰余金に関する規制は、第5章第3節第445条以下の「資本等の額」の条項で行っているが、そこでは資本金については、基本的に商法と同様に設立・払込時の払込額又は給付額としている（会445条1項）ほか、その資本の2分の1を超えない額を資本準備金とすることを定め（同445条2項、3項）、さらに剰余金配当の際にその金額の10分の1を資本準備金または利益準備金としなければならない旨を定めている（同445条4項）。商法と同様に資本金払込みの場合に資本準備金を規定するほかは、会社法では資本準備金と利益準備金の区別を規定することはなく、詳細は法務省令に委ねている。

iv 資本金および準備金の合計額

v iiiおよびivに掲げるもののほか法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

ここで算出される金額は、基本的に現行商法290条1項に対応するもので、決算日現在における貸借対照表上の純資産額である。ただ商法上の貸借対照表上の純資産額と異なるのは、自己株式に資産性を認め、これを純資産額に加算している点である。

これに対し、以下の(2)から(6)は最終事業年度(決算期)終了後に生じた事由である。

(2) 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価から当該自己株式の帳簿価額を控除して得た額

これは自己株式の処分差益である。すなわち処分差益が生じた場合においては、これを加算しなければならない。

(3) 最終事業年度の末日後に資本金の額を減少した場合における当該減少額(ただし減少する資本金額の全部または一部を準備金とするときを除く。)

これは決算期後に生じた資本減少額である。ただし、その資本金減少額を準備金とした場合には、全体として剰余金に増減は生じていないので除かれる。

(4) 最終事業年度の末日後に準備金の額の減少をした場合における当該減少額(ただし減少する準備金額の全部又は一部を資本金とする場合を除く。)

これも(3)と同様であり、決算期後生じた準備金減少額である。ただし、その準備金減少額を資本金とした場合には、全体として剰余金に増減は生じないので除かれる。

このように(1)は従来の純資産額であり、(2)、(3)、(4)は、平成15年の商法改正規定とほぼ同じ趣旨である。これは決算期後に生じた配当財産の増加分を反映させたものと考えられる。

これに対し、以下のものは減算しなければならない。

(5) 最終事業年度の末日後に自己株式の消却をした場合における当該自己株式の帳簿価額(同178条、自己株式の消却規定)

これは決算期後において、自己株式を消却する場合にはその財源は会社の剰余金であるため、会社に存在する剰余金はその限度において減少するとして、これを控除させるものである。

(6) 最終事業年度の末日後に剰余金の配当をした場合における次に掲げる額の合計額

i 配当財産の帳簿価額の総額(同454条1項1号、金銭分配請求権を行使した株主に割り当てた当該配当財産の帳簿価額を除く。)

ii 金銭分配請求権を行使した株主に交付した金銭の額の合計額(現物配当の場合)

iii 基準未滿株主に支払った金銭の額の合計額(現物配当の場合)

これは、決算期後に剰余金の配当等をした結果、その限度において剰余金が減少すると

するものである。このように剰余金配当が金銭の場合はその額を、金銭以外の場合にはその帳簿価額が控除されるのは、それだけ会社財産が減少するからである。

(7) 上記 (5) および (6) に掲げるもののほか、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

以上のように、剰余金額の計算方法は現行商法とは大きく異なる。現行商法においては、利益は原則として一部の繰延資産等の例外を除いて、すべて配当可能利益とされていた。しかし会社法では、剰余金と分配可能額とはまったく別個の概念としている。

(3) 剰余金の配当

① 意義

株式会社は、その株主に対し、剰余金の配当をすることができる（会453条）。したがって、株主以外の者（社債権者等）に行うものは剰余金配当ではない。なお、自己株式には剰余金を配当することはできないこととされた（同453条）。

株式会社は剰余金の配当をする場合には、その都度株主総会の決議によって次の事項を定めなければならない（同454条1項1号、2号、3号）。

(1) 配当財源の種類（自己株式等を除く）および帳簿価額の総額

(2) 株主に対する配当財源の割当てに関する事項

(3) その剰余金の配当がその効力を生ずる日

このように剰余金配当は、原則として株主総会決議によって行われなければならない。この決議は普通決議である（同309条1項）。ただし、現物配当の場合は特別決議を要する²⁸ことになる（同309条2項10号）。

② 現物配当

会社法においては、株式会社が行う剰余金の配当は必ずしも金銭ではなくても構わない。金銭以外のものを「現物配当」として分配することができ、この場合には別個の規制が行われる。もっとも、何が現物配当に該当するかの定義は未だ必ずしも明確ではない。

まず、配当財源が金銭以外の財産であるときは、株式会社は株主総会の決議によって、(1) 株主に対して金銭分配請求権を与えるときは、その旨およびその金銭分配請求権の行使期間、または (2) 一定の数未満の株式を有する株主に対して配当財産の割当てをしないこととするときは、その旨およびその数を定めることができる（同454条4項）。ただし、(1) の期間の末日は、配当効力発生日以前の日で剰余金配当の効力発生日以前でなければならない。

株主に対して、その配当財産に代えて金銭を交付することを株式会社に対して請求する

²⁸ しかし、例外として特例機関（会計監査人設置会社で一定の要件を満たす会社では取締役会で定めることを定款に規定するもの（会社法459条1項））においては、取締役会決議のみで剰余金配当をすることができる。

権利（金銭分配請求権）を与える場合には、株式会社は金銭分配請求権行使期間の末日の20日前までに、株主に対し一定の事項を通知しなければならない（同455条1項）。さらに株式会社は、金銭分配請求権の行使株主に対して、その株主が割当を受けた配当財産に代えてその配当財産の価額に相当する金銭を支払わなければならない、この場合においては、その配当財産が市場価格のある財産の場合は、その配当財産の市場価格として法務省令で定める方法により算定される額を、その配当財産が市場価格のある財産以外の場合には、株式会社の申立てより裁判所が定める額を、それぞれその配当財産の価額とすることとした（同455条2項1号、2号）。

(2) 一定の数未満の数（基準株式数）の株式を有する株主に対して配当財産の割当てをしないことと定めた場合には、株式会社は基準株式数に満たない数の株式（基準未満株式数）を有する持主に対し、基準株式数の株式を有する株主が割当てを受けた配当財産の価額として定めた額に、当該基準未満株主数の基準株式数に対する割合を乗じて得た額に相当する金銭を支払わなければならない（同456条）。

③ 中間配当

取締役会設置会社は、1事業年度の中途において、1回に限り、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めることができる。この場合における中間配当については、取締役会決議で行う（同454条5項）。なお現行商法293条ノ5の中間配当制度では、中間配当の財源は主として前期末の利益であったのに対し、この中間配当制度はその配当時の剰余金を原資とするもので、他の剰余金分配制度とまったく変わらない。変わるのそれはそれを定款で定めておき、それを中間配当と呼ぶだけである。したがって実際に剰余金分配制度のほかにこれを設ける必要性はなく、ただ従来から商法上中間配当制度を設けている場合に、そのまま継続できるだけに過ぎない。

④ 剰余金の配当限度額

新会社法では、利益の配当、中間配当、資本金および法定準備金の減少に伴う払戻し等による株主への会社財産の支払いを、統一的に「分配可能額」によりその財源規制をする。現行商法では、期間損益計算に基づく利益から期末配当と中間配当（中間期における金銭の分配）が行われていたが、会社法ではこれに加え、資本金および法定準備金の減少額および自己株式の取得等を合わせて、統一的に配当財源規制をする。

ここに配当財産とは、株式会社が剰余金の配当をする場合における配当する財産をいう（会2条25号）。また剰余金の配当として、株主に対して交付する金銭等の帳簿価額の総額は、当該行為が効力を生ずる日における分配可能額を超えてはならない。

この「分配可能額」とは、以下のものをいう（同461条2項）。すなわち次の（1）、（2）に掲げる額の合計から（3）から（6）の合計額を減じて得た額である。

(1) 剰余金の額

(2) 臨時計算書類について会社法441条の承認を受けた場合における次の額

i 臨時決算期間の利益として法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

ii 臨時決算期間内に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額

(3) 自己株式の帳簿価額

(4) 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額

(5) (2) に規定する場合における臨時決算の期間の損失の額として法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

(6) 上記 (3)、(4)、(5) のほか法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計額

なお剰余金の配当をする場合には、株式会社は法務省令で定めるところにより、当該剰余金の配当により減少する準備金の額に10分の1を乗じて得た額を、資本準備金または利益準備金として計上しなければならない（同445条4項）。

なお剰余金の配当規制については、純資産額による制限が行われ、資本金の額にかかわらず純資産額が300万円未満の場合には、剰余金があってもこれを株主に分配することができないものとした。これは会社法においては、会社の資本金制度（「資本の部」の計数の変動自由化）を原則として緩和ないし自由にする 것과関連して、過少資本による無計画な会社設立を防止する1つの方法であり、きわめて少額の資本金の会社については、純資産額により剰余金の配当の規制を行おうとするものである²⁹。

この分配可能額と、前述の剰余金額とは大きく異なっている。従来は、利益と配当可能限度額とはほぼ同じで、ただ一部の繰延資産のみが配当財源性がないとされていたが、会社法では次のような相違がある。まず、剰余金には自己株式を含むが、分配可能額には自己株式は含まれない。また分配可能額には、資本金減少額、準備金減少額（この場合には利益準備金と資本準備金を区別しない。）が含まれる。さらに自己株式の譲渡益も分配可能額となる。その結果、譲渡益に対する税法上の問題も生じる。分配可能額には、原則として損益計算の結果は反映されないが、臨時計算書類を作成したときは臨時決算期間の損益を反映させることとしている。

⑤ 剰余金の処分

株式会社は、剰余金の額を減少して「資本の額」を増加することができる。この場合には、減少する剰余金の額、資本金額の増加がその効力を生ずる日を定めなければならない（会450条1項）、減少する剰余金額は、その効力発生日の剰余金の額を超えてはならないこととした（同450条3項）。この決定は、株主総会決議によらなければならない（同450条2項）。

²⁹ 吸収分割（同758条8号ロ、760条7号ロ）および新設分割（同763条12号ロ、765条1項8号ロ）における剰余金の分配については、これらの配当規制は適用されない（同792条、812条）。

これは、商法では利益の資本組入（商293条ノ2）や、資本準備金の資本組入（同293条ノ3）に相当するものである。しかし商法の規定では、利益の資本組入については、定時株主総会の決議によることを要する（同293条ノ2）と規定しているが、会社法では臨時株主総会でも決議することが可能となった。さらに、商法上資本準備金の資本組入は取締役会決議のみで可能であるが、会社法では株主総会の決議が必要となり、より厳格になった。

新会社法では、株式会社は剰余金の額を減少して、「準備金の額」を増加することもできるとした。この場合には、減少する剰余金の額、準備金の増加がその効力を生ずる日を定めなければならないが（会451条1項）、減少する剰余金額は、その効力発生日の剰余金の額を超えてはならない（同451条3項）。この決定は、株主総会決議によらなければならない（同451条2項）。これはまったく新しい規定であり、いわば利益の準備金組入ともいうべきものである。すなわち剰余金は、商法における利益と異なり、そもそも資本取引から生ずる資本減少分や資本準備金減少分、さらには自己株式帳簿価額を含んでいるので、これを準備金に組み入れることも問題ないと考えられたことによる。

これらの資本金額および準備金額の減少においては、債権者の保護のため債権者の異議申立手続が設けられている（同449条）。その異議申立手続において一定の場合には、準備金減少を取締役会決議で行う旨を定款で定めることができる（同459条1項2号）。

そのほか、株式会社は株主総会の決議によって、損失の処理、任意積立金の積立てその他の剰余金の処分をすることができる。この場合には、当該剰余金の処分その他の法務省令で定める事項を定めなければならない（同452条）。これは、現行商法における規定とはほぼ同様である。この場合も一定の要件を満たす場合には、株主総会決議ではなく、取締役会決議で行う旨を定款で定めることができるとした（同459条1項3号）。

3. 会計上の問題—特に貸借対照表「資本の部」の表記について

ところで、一般に各国における商法ないし会社法における利益配当の規制方式には、大別して、貸借対照表上の利益＝財産法的利益を基礎にした「財産法方式」と、損益計算書上の利益＝損益法的利益を基礎にした「損益法方式」という2つの形態がある。

沿革的には、財産法方式の基礎をなす純財産増加利益概念は、フランスをはじめ、ドイツ、オーストリア、イタリア、ベルギーなどのヨーロッパ大陸諸国で採用されてきており、そのため「大陸的純利益概念」と呼ばれる。それとは対照的に、損益法方式が依拠する損益法的利益概念は特にイギリスにおいて採択されていたために「アングロサクソンの純利益概念」と呼ばれる。大陸的純利益概念は特に資本維持の原則による期間計算の結合を含意し、資本の欠損がある場合には、その後の期間利益でこれを填補した後でなければ、配当してはならないという思考にもとづいている。これに対して、アングロサクソンの純利

益概念は期間計算の独立を含意し、たとえ資本の欠損が生じている場合でも、期間収益の期間費用を超える剰余としての期間利益が計上される限り、それを財源として配当を行うことができるという考え方と結びついているが、会社債権者の利害が侵害されるおそれがある³⁰。

こうした各国の歴史を通して、わが国の商法が採用する前述のような配当規制方式は、大陸系商法＝フランク・ジャーマン型法体系に伝統的に継受されてきた財産法方式の流れを汲むものであり、英米系商法＝アングロサクソン型法体系の採用する損益法方式に比べて、資本維持の要請に合致し、その意味で、債権者保護目的をよりよく達成しうるものであることがわかるのである。

これまで、わが国の商法は、伝統的に大陸系商法の系譜に属し、配当規制の方式として財産法方式を採用してきた。それは、今回の会社法においても受け継がれている。

しかしながら、昭和37年の改正法以降、そこに重大な変化が見受けられてきた。すなわち、それは会計との調整をはかるために、貸借対照表能力に関しては、有償取得のれんの資産性の容認、繰延資産範囲の拡大、さらに引当金規定の新設などの点に、また貸借対照表価額に関しては、原価主義の採用に代表されるように、大幅に損益法原理を導入し、その計算規定の近代化をはかったが、その結果、原初的な意味での財産法と決別し、売却時価基準により算定された「純財産の維持」を内容とする「伝統的財産法方式」は放棄され、それに代えて、損益法と結合し、取得原価基準により算定された純資産の維持を内容とする「近代的財産法方式」とでも呼ばれるべきものが新しく採択されることになったのである³¹。そして、それはその後の商法改正の度にさらに変質が進化し、新しいタイプの「新近代的財産法方式」とでもいうべき姿に変わっていったのである。

しかし、現行商法が、他面、損益法原理の導入に未だ一定の制約³²を加えていることも

³⁰ Andre Amiaud; *Des comptes de reserves dans les societes par action*, 1912. pp.11-14

³¹ 山下勝治「財産法の発展」国民経済雑誌93巻

³² この点を踏まえた上で、さらに、平成13年改正において変容した現行商法の配当規制方式の特質と問題点を把握するためには、特に次の2点に注目することが必要であろう。

第一に、現行の規制方式においても、原則として、改正前の規制と同様に、資本金に加え、資本準備金さらに利益準備金を、純資産額から控除されるべき金額、「配当不能金額」ないし「法的に維持すべき金額」として取り扱っている点である。このことは、資本維持の原則を、その原初的な意味にしたがい、表示資本（つまり資本金）の額に相当する財産額を現実に維持・保全することを要求する原則であると解するならば、それを拡大する機能を示すものであるといえよう。反面、前述した減資差益や法定準備金の積立額・取崩額の緩和による配当財源への転化容認は、商法がこれまでの資本維持思考（債権者重視のゴーイング・コンサーン思考）からの脱却を意図し、新商法が求める会社像（資本維持を犠牲にした配当優先の株主重視型）を想起させることになった。

第二に、開業費などのいわゆる繰延資産超過額や金銭債権、有価証券等の時価評価超過額がある場合には、これを純資産額から控除されるべき金額として取り扱うことが要求されている。このことは、現行商法が本来的に会計の採用する思考を容認しながらも、他面、それらが確実なキャッシュ・フロー価値をもたないために、配当可能利益の計算において制約を課せられていることを意味するものであるが、それは、商法が会計上の概念や慣行を摂取する際に、全く無制約的であるのではなく、むしろ商法の理念に照らし

見逃しえない。これらの制約は、保守主義思考および資本維持の原則の要請にもとづくものであり、損益法原理の全面的な適用の結果、特に継続企業の前提がくずれ、現実企業に財政的困難に陥った場合に生ずるおそれのある資本減損の危険から債権者を保護することを考慮したものであると考えられる³³。したがって、それは商法固有の目的から派生したものであり、商法計算規定を会計と対比したとき、その極めて深層的かつ特徴的な限界点をあらわすものといえるのである。

かくして、商法が債権者保護を中心課題としているというとき、そこには、①継続企業の前提の下における債権者保護と、②現実企業に継続企業の前提がくずれ財政的危機に陥った会社における債権者保護と、③資本維持を犠牲にして配当を優先しても可とする株主重視型とのバランスを考慮した債権者保護、という3つのレベルの問題が含まれることになる。しかし、現行商法が配当規制の方式として採用した「新近代的財産法方式」とは、果たしてこれら3つの要請をすべて充足しようとするまでをも用意した複雑かつ精巧なものといえるのであろうか。

いや、わが国の商法は、特に昭和37年以降、企業会計原則との調整という形で損益法原理を内容とする会計の慣行を大幅に導入し、それを通して自己の計算規定、したがって配当規制の近代化をはかってきたが、それは本質的には、商法固有の論理＝債権者保護のための資本維持の原則に抵触しない範囲内で行われたものであるはずであった。

しかし、平成13年改正商法は、前述のとおり資本剰余金の定義を侵食（資本準備金の配当財源化または法定準備金の意義の希薄化）して、会計との共通認識であったはずの「資本・利益区別の原則」（資本維持原則）との決別を図り、かつ「公正ナル会計慣行」の斟酌規定（商32条2項）の理念（会計における諸規定の重視・依存）を放逐し、その条文の存在意義を空文化するかのようになり、自らの中にその計算実体規定を定めることを選択したこと（「商法施行規則」の制定）などにより、遂に積年にわたる両者の調整の関係に遂に楔（くさび）を打ち込んだ。ここに、われわれは、長年にわたる商法と会計の調整作業のおわり（終焉）のはじまりを見出し、商法自らの変容とその会計からの離脱、すなわち商法の、会計には相容れないとする強烈な姿勢を認識するとともに、両者の調整の限界を感じるのである。

そして、今回の新会社法の制定は、その両者の調整の限界の表面化にさらに拍車をかけるものとなった。特に、その姿勢は貸借対照表の「資本の部」に顕著にあらわれている。今回、会社法創設による規制緩和により会社の行動が自由になった以上、会社が選択した行動について説明する責任は、それだけ重くなったと考えなければならない。特に、会社の経済的基盤の根幹である「資本の部」内の計数の変動に関しては、会社に大きな裁量を与えられた以上、どのような変動があったのか、特に会計上は資本と利益の区別という視

てそれを取捨選択していることを意味するものと考えられるのである。

³³ 馬村剛雄、前掲書12-14頁

点から、十分な開示が行われることが求められる。

会計上、資本はその源泉から払込資本と留保利益に区別される。これに対して、法律上は、その取崩しに要する手続によって、資本金、準備金、剰余金に分類される。従来は、会計上の区別と法律上の区分を一致させようとする努力がなされ、手続上の違いの根拠をして資本の源泉の違いに求めることができたが、平成13年6月の商法改正以降はそれができなくなり、今回の会社法もその流れを踏襲している。

前述したとおり、平成13年6月の商法改正では、法定準備金の減少手続が創設されるとともに、資本準備金として積み立てるべき項目から減資差益が削除された。この結果、法定準備金の減少手続を経ることによって、資本準備金を剰余金に振り替えたり、減資の手続を経ることによって、資本金を剰余金に振り替えたりできるようになった。つまり、払込資本を配当可能利益に付け替えることが合法化されたのである。現行商法は、その剰余金の源泉が株主の拠出した払込資本であったとしても、商法290条の規定に従い「利益ノ配当」と称して株主に払い戻すことを認めているのである。

このように、法律上の区分と会計上の区別との間に溝は既に生じていたが、会社法では「利益ノ配当」が「剰余金の配当」に吸収される形で整理されているため、法律と会計は完全に分離したことになる。今後は、払込資本と留保利益の区別を前提とした会計処理を行うのであれば、その必然性を説くことは会計側の論理ですべて築き上げなければならないのであったのである。

繰り返しになるが、ここにわれわれは、長年にわたる商法と会計の調整作業の終焉を見出し、商法自らの変容とその会計からの離脱、すなわち商法の会計には相容れないとする強烈な姿勢を認識するとともに、両者の調整の限界を感じるのである。

(平成17年9月30日脱稿)

*さて、本稿を校正中に、法務省より商法施行規則を改正した「会社法施行規則案」や新たに作成された「株式会社の計算に関する法務省令案」等が公表され、各界からの意見を聴取し始めた。それによると、従来の貸借対照表の「資本の部」が様変わりして、「純資産の部」が新設される（計算省令44条1項）。「純資産の部」は、「株主資本」（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金（資本準備金、その他資本剰余金）、利益剰余金（利益準備金、その他利益剰余金）、自己株式申込証拠金、自己株式）、「評価・換算差額等」（その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金、為替換算調整勘定）、「新株予約権」、「少数株主持分」に区分表記されるなど（同47条）、これまで「負債の部」に計上されてきた新株予約権や負債と資本との中間に区分されてきた少数株主持分を「純資産」という括りの中で整理した。その狙いは、商法（会社法）があいまいだった両者（新株予約権および少数株主持分）の扱い（負債か資本か）を明確にし、国際的な会計基準の流れに沿う方針を表明することにあると見られる。仮にそうだとするならば、わが国商法（会社法）は、国内会計基準との整合性を選択する以前に国際会計との整合化を目指すこととなり、国内基準との乖離化はますます進捗していくことが予想される。今後、制定される法務省令に注視したい。